

# 教育研究業績書

所属	職名	氏名	学位
現代文化学部現代コミュニケーション学	教授	塩谷 さやか	博士(学術)

I 教育活動		
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要
(1)教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む) ・桜美林大学 CA(客室乗務員)コースおよびアヴィエーション・マネジメント学類設置準備活動	2006年4月～ 2008年3月まで	ビジネスマネジメント学群(学群に相当)アヴィエーション・マネジメント学類(学科に相当)エアライン・ホスピタリティコース(2008年度設置)の責任者として、また、その前身のビジネスマネジメント学群キャビン・アテンダント・コース(2007年度設置)の責任者として、当該コース及び学類の運営が円滑に進むよう、コースの枠組みの構築の最終調整作業、大学各関係部署との折衝、カリキュラム設定の最終作業、科目内容の重複の除去、広報活動、外部との折衝が必要な授業科目についての関係企業などとの交渉、授業担当者ないし非常勤講師・客員教授の選定とその招聘のための交渉、学類の特性を活かした入試方法の検討、コース生の選考、新任者への対応をほぼ一人で担当した。また、アヴィエーション・マネジメント学類の創設についても、上記同様の運営をほぼ一人で担当した。(常勤)
・インターンシップ先の確保	2006年4月～ 現在に至る	インターンシップ参加企業((株)日本航空、JALスカイ、成田国際空港株式会社、(株)アクセス国際ネットワーク等)との同制度への参加の交渉・連絡、運営システムの構築、学生の選定、事前研修プログラムの作成・実施を
・特別講座の設定	2006年4月～ 現在に至る	自身担当の授業の一部について、外部講師を招聘し、講義に多様性を持たせる工夫をした。(常勤)
・寄付講座設置の交渉・開設	2007年4月～ 2011年3月まで	外部機関(総務省および電気通信普及財団)と交渉して、寄付講座の設置を可能とし、その運営を行った。(常勤)

<p>・資格取得可能科目の設置</p>	<p>2007年 4月～ 2011年 3月まで</p>	<p>授業終了時に資格取得が可能な科目(「観光情報戦略論」「ホスピタリティ・マネジメント」)を設置し、運営した。(常勤)</p>
<p>・メーリングリストを活用した授業のサポート</p>	<p>2005年 5月～ 現在に至る</p>	<p>全ての授業において履修者のメーリングリストを作成し、教員と受講者全員を登録し、情報提供、質問、回答などの迅速な対応が出来るような指導体制を構築した。メリットとして、以下の4点が見られた。①履修者が課外学習を行う際に出た疑問やトラブルに対し、次の授業まで待たずに質問や相談および回答や解決をすることができた。②授業の疑問に対して、迅速に回答が出来た。また、その疑問や解決方法の共有によって、他の履修者は同じトラブルを回避することが出来た。③履修者同士が教え合えることにより、効率的に講義が進められた。④学生は、電子社会のマナーを身につける機会となった。(常勤)</p>
<p>・オフィスアワーの活用</p>	<p>2005年 4月～ 現在に至る</p>	<p>専任教員の大学において、オフィスアワーを設定し実践した。オフィスアワーの活用により、授業時間外に学生と自由な雰囲気のもとでディスカッションが行えた。これにより学生の授業の理解度や問題意識、説明の不十分な点を把握し、講義に反映させることが出来た。オフィスアワーで行った補足説明や質問への回答は、次の講義の際にその他多くの学生と共有することにより、学生の理解度と満足度が向上した。また、緊張と集中力を持続させる効果もみられた。(常勤)</p>
<p>・学生の授業外における学習促進のための取り組み</p>	<p>2005年 4月～ 現在に至る</p>	<p>毎時限の最後に、その授業の課題を出し「リアクションペーパー」を書かせた。また、事前に次回講義内容の解説資料を渡し、次回の講義までに「予習ペーパー」を提出させた。ペーパーは正誤ではなく問題への取り組みの真摯さの観点から評価するようにした。これにより学生は目的を持って授業に参加できた。この「リアクションペーパー」および「予習ペーパー」は学生にとって具体的な課題解決に関わるものとして講義を受ける手がかりとなっており、学力向上にもつながる効果を持つ可能性が示唆された。(常勤・非常勤)</p>
<p>・課題・レポートの活用(効果的な題材、評価方法等工夫点について)</p>	<p>2005年 4月～ 現在に至る</p>	
<p>・ディベート、ディスカッション、プレゼンテーションの導入</p>	<p>2012年 4月 現在に至る</p>	<p>学生から提出された「リアクションペーパー」および「予習ペーパー」の中から、履修者全員に共有すべき内容を選択し、授業のはじめに紹介した。これにより学生の理解度が向上した。(常勤・非常勤)</p>
<p>・英語による講義</p>	<p>2005年 5月～ 現在に至る</p>	<p>クラスサイズにもよるが、学生に履修者全員の前で、論理的に自分の意見を発言することや、相手に理解させるようなプレゼンテーションを行う機会を与えた。当該教育方法を実践したことにより、学生は上記内容を上手く上手く行うための経験と工夫ができた。この手法に対して、学生アンケートの結果からも、学生の満足度が高いことがわかった。(常勤・非常勤)</p>
<p>・教育方法の取得</p>	<p>2012年 4月～ 2013年 9月まで</p>	<p>九州大学大学院、桜美林大学、早稲田大学にて英語による授業を行った。(常勤・非常勤)</p>
<p>・外国人に対する英語による講義</p>	<p>2013年6月～ 2013年9月まで</p>	<p>マサチューセッツ工科大学大学院でスローン経営学研究科の学生として、海外のトップビジネススクールの教育方法を学んだ。(常勤・非常勤)</p>
<p>(2) 作成した教科書・教材・参考書</p>		

<ul style="list-style-type: none"> <li>・『インターンシップ・就職のビジネスマナー教本』(単独作成)</li> <li>・『現代の航空輸送事業』(同友館)</li> <li>・『ホスピタリティ入門』(日本ホスピタリティ推進協会)</li> <li>・『観光立国を支える航空輸送事業』(同友館)</li> <li>・『新規航空会社 事業成立の研究～日本におけるビジネスモデルと航空政策の革新～』(中央経済社)</li> <li>・『空港経営』(中央経済社)</li> <li>・“Flying Smart with Low-Cost Carriers in Japan: A Numerical Analysis of Innovative Business Strategies in the Aviation industry”</li> </ul>	<p>2007年 3月～ 2010年 3月まで</p> <p>2007年 3月～ 2010年 3月まで</p> <p>2007年 12月～ 2019年 7月まで</p> <p>2010年 4月～ 2019年 7月まで</p> <p>2009年 4月～ 2019年 7月まで</p> <p>2010年7月～ 2019年 7月まで</p> <p>2017年 4月～ 2021年 3月まで</p>	<p>ビジネスマナーの教科書(単独作成)として、共栄大学「専門ゼミナール入門-国際ビジネス戦略論-」桜美林大学「海外留学・研修準備学習Ⅰ」関東学院大学「基礎ゼミナール」東洋大学「インターンシップ入門」にて教科書として使用。(常勤・非常勤)(再掲)</p> <p>航空輸送事業に関する啓蒙書として、共栄大学「観光産業論」桜美林大学「航空事業論」にて教科書として使用。(常勤)(再掲)</p> <p>ホスピタリティに関する教科書として、桜美林大学「ホスピタリティ・マネジメント」関東学院大学「ホスピタリティ・マネジメント」にて使用。(常勤)(再掲)</p> <p>航空輸送事業に関する啓蒙書として、桜美林大学「顧客経営論」「エアライン・ビジネス」「エアライン・マネジメント」関東学院大学「交通サービス」にて部分的に教科書として使用。(常勤)(再掲)</p> <p>新規航空会社に関する専門書として、桜美林大学「エアライン・ビジネス」「エアライン・マネジメント」関東学院大学「交通サービス」にて部分的に教科書として使用。(常勤)(再掲)</p> <p>空港経営に関する教科書の専門書として、桜美林大学「顧客経営論」「エアライン・ビジネス」「エアライン・マネジメント」関東学院大学「交通サービス」にて部分的に教科書として使用。(常勤)(再掲)</p> <p>航空輸送事業に関する啓蒙書として早稲田大学「Business Communication」「Service Management」(使用言語:英語)にて部分的に教科書として使用。(非常勤)(再掲)</p>
<p>(3)教育方法・教育実践に関する発表、講演等(実務の経験を有する者についての特記事項)</p> <p>・教育方法・教育実践に関する発表、講演など</p>		<p>大学の公開講座、社会人教育講座、高校へ模擬授業の講師やシンポジウムにおける講演等はその他の業績の(講演)(マスコミ出演)欄にまとめて記載。また、海外へ留学(学歴)欄、調査研究(職歴)欄に記載。</p>
<p>(4)その他教育活動上特記すべき事項</p> <p><b>【学位論文の指導実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部の卒業論文指導</li> <li>・大学院博士前期課程の修士論文の指導</li> <li>・大学院博士後期課程の博士論文の指導</li> </ul> <p><b>【科学研究費等外部研究費の取得状況】(研究代表者分のみ)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省からの研究費の獲得</li> <li>・電気通信普及財団からの研究費の獲得</li> <li>・総務省情報通信政策研究所からの研究費の獲得</li> </ul>	<p>2005年 4月～ 現在に至る</p> <p>2011年 4月～ 2019年 7月まで</p> <p>2015年 4月～ 2021年 3月まで</p> <p>2007年 4月～ 2008年 3月まで</p> <p>2008年 4月～ 2012年 3月まで</p> <p>2011年 10月～ 2012年 3月まで</p>	<p>九州共立大学、名古屋産業大学、関東学院大学、桜美林大学、共栄大学の学部のゼミ生に対して、卒業論文の指導を行った。(常勤)</p> <p>関東学院大学大学院のゼミ生に対して、博士論文の指導を行った。また、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科のゼミ生に対して、ビジネスモデルをベースとした修士論文の指導を行った。(常勤・非常勤)</p> <p>関東学院大学大学院のゼミ生に対して、博士論文の指導を行った。また、早稲田大学大学院国際コミュニケーション研究科と国際情報通信研究科の大学院生に対して、学外副査として、指導および審査を行った。(使用言語:英語)(常勤・非常勤)</p> <p>総務省から取得した資金を用いて、情報通信政策について研究した。また寄附講座を設置して、その運営を行った。</p> <p>年間125万研究費を取得し、CATVや遠隔地医療、携帯電話など、地域通信メディアについて研究を行った。また寄附講座を設置して講師の招聘、カリキュラムの作成など、その運営を行った。</p> <p>年間100万の研究費を取得し、「地域メディアが社会経済的影響力に関する調査研究」というテーマでアンケート調査を行った。また、成果は情報通信学会で発表し学会誌に投稿した。</p>

・関東学院大学経済学会からの研究費の獲得	2016年 4月～	年間50万の研究費を取得し、「新規航空会社事業成立の研究」というテーマで研究し、英語にて叢書を執筆して出版した。
----------------------	-----------	--

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌（及び巻、号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
(著書)					
(1)『現代の航空輸送事業』	共著	2007年 3月	同友館 p.179	三田譲 塩谷さやか 中谷秀樹	pp.95-124
(2)『新規航空会社 事業成立の研究～日本におけるビジネスモデルと航空政策の革新～』	単著	2008年 3月	中央経済社 p.341		p.341
(3)『観光立国を支える航空輸送事業』	共著	2010年 4月	同友館 p.273	三田譲 塩谷さやか 坂巻嘉孝 中谷秀樹	pp.57-80 pp.141-180
(4)“Flying Smart with Low-Cost Carriers in Japan: A numerical Analysis of Innovative Business Strategies in the Aviation Industry”	単著	2017年 3月	白桃書房 p.367		p.367
(論文)(査読付き)					
(1)「21世紀の航空産業の課題と展望～グローバル・アライアンスを中心として～」(修士論文)	単著	2002年 3月	『早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 国際経営学専攻』修士論文 p.68		p.68
(2)「航空会社の顧客満足度(CS)戦略～日本航空の対応を中心として～」	単著	2003年 2月	『日本国際観光学会論文集』10号、日本国際観光学会 pp.49-55		pp.49-55
(3)「冷戦後の国際システムから見た国連安保理改革問題～日本の安保理常任理事国入りの意味～」	単著		『早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科論集』5号、早稲田大学大学院 pp.25-56		pp.25-56
(4)「東アジア経済グループ(EAEG)構想に見る「マハティール主義」～1980年代のマハティールの諸政策とEAEG構想の関連性に関する一考察～」	単著	2003年 9月	『早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科論集』6号、早稲田大学大学院 pp.203-228		pp.203-228
(5)「マレーシアにおける「エレ・アジア」の経営戦略と事業展開～アジアの新規格安航空会社の展望と我が国への教訓～」	単著	2003年 10月	『海運経営研究』37号、海運経済学会 pp.131-142		pp.131-142
(6)「日本における新規航空会社の参入可能性に関する実証分析～コーポレート・モデル・シミュレーションを用いた事業成立可能性を含めて～」	単著	2003年 10月	『公益事業研究』第55巻1号、公益事業学会 pp.79-91		pp.79-91
(7)「航空会社の経営戦略としてのグローバル・アライアンスの再検討～わが国の航空会社における意義～」	単著	2004年 3月	『早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科論集』6号、早稲田大学大学院 pp.151-169		pp.151-169
(8)「航空自由化時代におけるナショナル・フラッグ・キャリアの戦略と事業展開～マレーシア航空のケースが示唆するもの～」	単著	2004年 3月	『日本国際観光学会 論文集』11号、日本国際観光学会 pp.59-65		pp.59-65
(9)「航空機最適発注モデルにおけるリアル・オプション評価の適用」(若手研究者助成金論文)	単著	2004年 5月	『航政研シリーズ』436号、航空政策研究会 pp.23-44		pp.23-44
(10)「東アジアの観光客誘致に向けての方策～より魅力的な日本の創造を目指して～」	共著	2005年 3月	『東京成徳短期大学 紀要』38号、東京成徳短期大学 pp.1-10	秋山秀一:名前のみ 塩谷さやか:全文を担当	pp.1-10

(11)“Fundamental Challeng for Inbound Tourism Promotion: Toward creating a more attractive country with more openness and through deregulation”	単著	2005年 3月	『日本国際観光学会 論文集』12号、日本国際観光学会 pp.44-53		pp.44-53
(12)「リアル・オプション法による新規航空路線開設効果の評価～低需要・高リスク路線開設モデルの構築～」	単著	2005年 3月	『公益事業研究』第56巻4号、公益事業学会 pp.15-25		pp.15-25
(13)「民営化に向けての空港企業価値推計と改革すべき制度的要因～EV/EBITDA 法による試算と企業価値実現化のための具体的条件～」	単著	2006年3月	『海運経済研究』39号、海運経済学会 pp.110-119		pp.110-119
(14)「『観光立国』への疑問～インバウンド観光政策と関連交通政策におけるオープン化の必要」	共著	2006年3月	『交通学研究2005年度研究年報』通巻49号、日本交通学会 pp.31-40		pp.31-40
(15)「コーポレート・モデルによる新規貨物航空会社の成立要件の研究～モンテカルロ法によるリスク分析を含めて～」(日本ロジスティクス協会助成金研究)	単著	2006年 5月	『日本物流学会誌』No.14、日本物流学会 pp.181-188		pp.181-188
(16)「ケーブルテレビ事業における地域化・規模拡大策の実証分析および公的支援策改革の基本的方向性～生産関数による規模の経済性の」	単著	2006年 7月	『公益事業研究』第58巻1号、公益事業学会 pp.35-46		pp.35-46
(17)「買物レジ袋の有償規制制度のありかた」	共著	2006年 10月	『公益事業研究』第58巻2号、公益事業学会 pp.13-21	中村彰宏：海外調査の調査結果のまとめ 中条潮：原稿執筆 塩谷さやか：海外調査とその資料収集	pp.13-21
(18)「日本における新規航空会社成立要件の包括的研究～コーポレート・モデルとリアル・オプション法を用いて～」(博	単著	2007年 1月	『早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 国際経営学専攻』博士論文 p.350		p.350
(19)“Challenges Facing the Cable Television (CATV) Industry in an Effort to Create Survival Business Models: Region-based and Region-expansion Business Strategies and Government Assistance Policies”	単著	2008年 3月	Keio Communication Review No.30、慶応義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所 pp.49-64		pp.49-64
(20)「激化する競争下における航空会社の顧客満足(CS)戦略～日本航空のケース～」	単著	2010年 3月	『HOSPITALITY』第17号、日本ホスピタリティ・マネジメント学会 pp.40-50		pp.40-50
(21)「日本の航空政策と空港政策の問題点～アジア・ゲートウェイ構想を中心に～」	単著	2010年 3月	『桜美林大学 産業研究所年報』第28号、桜美林大学産業研究所 pp.107-118		pp.107-118
(22)「航空輸送事業の気候変動対策とグローバル・セクター・アプローチ～ポスト京都議定書へ向けた自主的取り組みの可能性～」	単著	2010年 3月	『日本国際観光学会論文集』18号、日本国際観光学会 pp.41-47		pp.41-47
(23)“Low-Cost Carriers in Japan: Challenges and Paths to Success-Using a corporate simulation model for empirical analysis”	単著	2013年 6月	『マサチューセッツ工科大学大学院スローン経営学研究所 スローン・フェローズ・プログラム』修士論文 p.205		p.205

(24)「日本の空港経営における国際化・民営化の必要性」	単著	2014年 3月	『日本国際観光学会 論文集』21号、日本国際観光学会 pp.41-46		pp.41-46
(25)“Lead User Methodology for Innovation:A Case Study of Nissin Foods’ CupNoodles”	単著	2015年 3月	<i>International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management</i> Vol.3 No.1、日本ホスピタリティ・マネジメント学会		pp.23-29
(26)“Customized Business Model for Regional”	単著	2017年 3月	<i>International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management</i> Vol.4 No.1、日本ホスピタリティ・マネジメント学会		pp.19-29
(27)“Targeting High End Clients in International Business Expansion: Hospitality Management as a Part of Foreign Private Banking Strategy in Domestic Markets”	単著	2018年 3月	<i>International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management</i> Vo4. No.1、日本ホスピタリティ・マネジメント学会 pp.31-40		pp.31-40
(28)“Active Application of Ethnography in Establishing Innovative Ideas through behavior Observation for addressing Potential Customer Needs”	単著	2018年 3月	<i>International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management</i> Vo4. No.2、日本ホスピタリティ・マネジメント学会 pp.19-27		pp.19-27
(29)“Experienced Value Management for the Service and Hospitality Industries: Towards the Creation of Added Values for	単著	2018年 3月	<i>International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management</i> Vo4. No.2、日本ホスピタリティ・マネジメント学会		pp.29-41
(30)「日本における低コスト新規航空会社事業成立可能性シミュレーション～コーポレート・モデルによる採算性分析とモンテカルロ法によるリ	単著	2018年 3月	『余暇ツーリズム学会誌』第5号、余暇ツーリズム学会 pp.33-40		pp.33-40
(31)「サービス・ホスピタリティ産業におけるエスのグラフィック・アプローチの応用」	単著	2018年 3月	『余暇ツーリズム学会誌』第5号、余暇ツーリズム学会 pp.41-48		pp.41-48
(32)「シェアリング・エコノミーの台頭～民泊を事例とした共有経済圏の挑戦と機会の探求～」	単著	2018年 3月	『観光まちづくり学会誌』第15号、観光まちづくり学会 pp.19-32		pp.19-32
(33)““Publicness” in Air Transport Services in an Age of Liberalization in Japan:A Discussion of its Significance and Logical Basis from an Economic Perspective”	単著	2019年 3月	<i>International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management</i> Vo15, No.1、日本ホスピタリティ・マネジメント学会 pp.9-22		pp.9-22
(34)「自由化時代の航空輸送事業の「公共性」:経済学的視点からその妥当性と合理性の研究ノート(査読付き)	単著	2019年 5月	『観光まちづくり学会誌』第16号、観光まちづくり学会 pp.3-13		pp.3-13
(1)「シェアリング・エコノミー:信頼関係による新しいプラットフォームの促進」 (論文)(査読なし)	単著	2017年 3月	『日本国際観光学会 論文集』24号、日本国際観光学会 pp.145-154		pp.145-154
(1)「わが国の方向別輸出入動向～首都圏を離発着地とする国際交通貨物の動向把握のための基礎研究～」	共著	2006年 3月	『文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業都市政策研究センター論文集』第2号、文部科学省 pp.251-270	太田和博:名前のみ 塩谷さやか:インタビューと全体のまとめを担当	pp.251-270

(2)「ケーブルテレビ事業の公的支援のありかた」	単著	2007年 12月	『公営企業』39号、財団法人地方財務協会 pp.2-10		pp.2-10
(3)「アジア・オープンスカイ構想の問題点と首都圏空港政策のありかた」	単著	2009年 11月	『産研通信』 桜美林大学 産業研究所 pp.10-13		pp.10-13
(4)「世界でメジャー、日本でマイナー～和製LCCの戦略と今後の展望～」	単著	2011年 12月	『航空情報』61号 酣燈社 pp.42-45		pp.42-45
(その他)					
(事典)					
(1)『経済教育事典』	共著	2006年 5月	学文社 日本経営教育学会編		
(2)『観光学大事典』	共著	2007年 11月	木楽舎 日本国際観光学会編		
(3)『海と空の港大事典』	共著	2011年 9月	成山堂書店 日本港湾経済学会編		
(4)『交通経済ハンドブック』	共著	2011年 10月	白桃書房 日本交通学会編		
(翻訳)					
(1) Anne Graham 『空港経営 (Managing Airports)』	共訳	2010年 7月	中央経済社 p.305		p. 305
(テキスト)					
(1)『ホスピタリティ入門』	共著	2007年 12月	日本ホスピタリティ教育機構編 p.107	中条潮 塩谷さやか	p.107
(学会発表)					
(1)「日本航空のCS (顧客満足)戦略」	単独	2002年 10月	第3回 日本国際観光学会 全国大会 (開催地:流通経済大学 (日本通運 (株)本社))		
(2)「グローバル・ライアンスと日本航空の経営戦略」	単独	2002年 10月	日本交通学会 2002年度研究報告会 (開催地:城西大学)		
(3)「アジアにおける新規航空会社の展望～急成長するマレーシアの格安航空会社「エレ・アジア」の戦略と事業展開～」	単独	2003年 5月	2003年度 海運経済学会 関東部会 (開催地:(株)商船三井)		
(4)「日本における新規航空会社の参入可能性に関する実証分析～コーポレート・モデル・シミュレーションを用いた事業成立可能性を含めて」	単独	2003年 6月	公益事業学会 2003年度全国大会 (開催地:つくば国際会議場)		
(5)「1990年代初頭に提唱されたマハティール・マレーシア首相のEAEG構想について～その歴史的評価に向けての一」	単独	2003年 10月	日本国際政治学会2003年度 研究大会 (開催地:つくば国際会議場)		
(6)「航空自由時代におけるナショナル・フラッグ・キャリアの戦略と事業展開～マレーシア航空のケースが示唆するも」	単独	2003年 10月	第4回 日本国際観光学会 全国大会		

(7)「マレーシア外交におけるEAEG構想の意義～その発端から「ASEANプラス 3」への展開～」	単独	2003年 11月	アジア政経学会2003年度 全国大会(開催地:如水会館)		
(8)「リアル・オプション法による新規航空路線開設効果の評価～低需要・高リスク路線の開設モデルの構築～」	単独	2004年 6月	公益事業学会 2004年度 全国大会(開催地:東洋大学)		
(9)「ケーブルテレビ事業におけるサバイバル・ビジネスモデルの模索～地域密着型と大規模展開～」	単独	2005年 3月	公益事業学会 2005年度 関東支部会(開催地:(財)電力中央研究所)		
(10)「今後の新規航空貨物事業のあり方～事業成立可能性に関するシミュレーション～」	単独	2005年 9月	第22回 日本物流学会 全国大会 (開催地:流通経済大学)		
(11)「「観光立国」への疑問～インバウンド観光政策と関連交通政策におけるオープン化の必要性～」	共同	2005年 11月	日本交通学会 2005年度研究報告会(開催地:慶応義塾大学)		
(12)「アジアにおける低コスト新規航空会社の躍進とその課題～エア・アジアのケースを中心に～」	単独	2005年 12月	中央大学 経済研究所 「ネットワークと社会資本研究会」(開催地:中央大学)		
(13)「Evolution of IP Network and Convergence in Japan: Impact of Hard Law and Soft Law」(国際学会)	共同	2006年 6月	16th BIENNIAL CONFERENCE OF THE INTERNATIONAL TELECOMMUNICATIONS SOCIETY (ITS2007)(開催地:北京)		
(14)「買物レジ袋の有償規制制度のありかた」	共同	2006年 6月	公益事業学会 2006年度全国大会(開催地:)		
(15)「日本におけるLCCの成立可能性～コーポレート・モデルとリアル・オプション法を用いて～」	単独	2007年 7月	桜美林大学 産業研究所 2006年度定例研究会(開催地:桜美林大学)		
(16)「ビジネスモデルの新展開～大競争時代における国際情報戦略～LCC:国際競争下の航空輸送事業における新しいビジネスモデル」	単独	2009年 5月	日本情報経営学会 第59回 全国大会(開催地:桜美林大学)		
(17)「激化する競争下における航空会社のCS戦略～日本航空のケース～」	単独	2009年 9月	日本ホスピタリティ・マネジメント学会 第18回全国大会(開催地:東洋大学)		
(18)「アジア・オープンスカイ構想の問題点と首都圏空港政策のありかた」	単独	2009年 10月	桜美林大学 産業研究所 2007年度定例研究会(開催地:桜美林大学)		
(19)「航空輸送グリーン化の課題」	単独	2010年 3月	国際環境マネジメント学会 (開催地:神奈川大学)		
(20)「新規航空会社 事業成立の研究について～日本におけるビジネスモデルと航空政策の革新～」	単独	2010年 5月	日本情報経営学会 第59回 全国大会(開催地:札幌大学)		
(21)「航空輸送事業の気候変動対策とグローバル・セクター・アプローチ～ポスト京都議定書に向けた自主的取り組みの可能性～」	単独	2010年 6月	第12回日本国際観光学会 全国大会(開催地:札幌国際大学)		
(22)「CA養成コースと仕事能力養成」	単独	2011年 10月	しごと能力研究学会 第4回全国大会(開催地:桜美林大学)		
(23)「CA人材育成におけるインターンシップの役割～桜美林大学の事例から～」	単独	2012年 5月	日本インターンシップ学会 関東支部 第3回 研究会 (開催地:東洋大学)		
(24)「ブロードバンドの普及拡大が拓く映像系地域メディアの可能性」	共同	2012年 6月	第 29回 情報通信学会大会 研究会(開催地:国際教養大学)		



(25)「日本航空の経営再建と空港政策の展望」	単独	2014年 4月	2014年度ホツマ観光研究学会(開催地:東洋大学)		
(26)「観光産業の活性化～空港経営改革について～」	単独	2014年 5月	桜美林大学 産業研究所 2014年度定例研究会(開催地:桜美林大学)		
(27)「インバウンド観光推進強化と空港との連携」	単独	2014年 7月	公益事業学会 2014年度関東部会(開催地:(財)電力中央研究所)		
(28)「民営化空港の運営と周辺開発のあり方～地域とともに発展する空港とは?～」	単独	2014年 11月	日本ホスピタリティ・マネジメント学会 第25回関東支部研究発表会(開催地:中央大学駿河台記念館)		
(解題)					
(1)「国際航空自由化への道:解題」	単独	2007年 11月	日本国際観光学会 第8回全国大会(開催地:東洋大)		
(講演)					
(1)「『政策学入門』を斬る」	単独	2003年 8月2日	関西大学 政治・経済研究所 第4回政策研究・教育カンファレンス「政策サマーキャンプ2004」(開催地:関西大学)		
(2)「日本航空の経営戦略と客室業務」	単独	2004年 11月10日	同志社女子大学 現代社会学部 社会システム学科 (開催地:同志社女子大学)		
(3)「観光・航空業界への就職」	単独	2005年 10月28日	相模女子大学 学芸学部 人間社会学科(開催地:相模女子大学)		
(4)「世界でメジャー、日本でマイナー～LCCの戦略と今後の展望～」	単独	2008年 10月30日	日本インフライトケータリング協会(開催地:日航成田ホテル)		
(5)「LCCの挑戦～その戦略と今後の展望、そして関西圏空港への寄与」	単独	2008年 11月20日	(財)関西空港調査会(開催地:(財)関西空港会)		
(6)「LCCは生き残れるか～その戦略と今後の展望～」	単独	2008年 12月9日	広島修道大学 国際商学科(開催地:広島修道大学)		
(7)「地域の活性化」	単独	2009年 2月15日	G1サミット (開催地:星野リゾート磐梯山温泉ホテル)		
(8)「LCCの光と影～その戦略と今後の展望～」	単独	2009年 2月27日	成田空港の機能拡充と地域経済の活性化を実現する会(開催地:成田商工会議所)		
(9)「世界に出会うと新しい自分が見えてくる～エアラインへの夢を目標に変えるとき～」	単独	2009年 8月22日	教育応援財団 夏休み1日大学 (開催地:相模女子大学)		
(10)「LCC 元年～その戦略と今後の展望」	単独	2010年 10月7日	日本インフライトケータリング協会(開催地:日航成田ホテル)		
(11)「日本の航空業界の課題と展望」	単独	2010年 10月10日	丘珠空港アカデミー(開催地:丘珠空港(札幌))		
(12)「世界でメジャー、日本でマイナー～LCC は日本で生き残れるか?～」	単独	2013年 4月2日	ポストン日本人研究者交流会(開催地:マサチューセッツ工科大学(ボストン))		
(13)「世界に出会うと新しい自分が見えてくる」	単独	2013年 11月20日	県立氷取高校「進路の日」 (開催地:県立氷取高校(神奈川))		
(14)「航空関係の仕事について」	単独	2014年 3月4日	大成高校「進路の日」(開催地:大成高校(東京))		
(15)「世界に出会うと新しい自分が見えてくる～空の仕事:キャビン・アテンダントのホスピタリティ編～」	単独	2015年 3月9日	国士舘大学 アジア・日本研究センター「ホスピタリティ再考」(開催地:国士舘大学)		

(16)「サービス・イノベーション～空の仕事:キャビン・アテンダント編～」 (マスコミ出演)	単独	2015年 6月26日	航空稲門会(開催地:早稲田大学)		
(1)「桜美林大学CAコースの概要と目的」	単独	2007年 6月28日	文化放送 「この学校イケてます」		
(2)「日本におけるLCCの経営環境と発展可能」	単独	2008年 4月30日	FM 東京 「報道特集」		
(3)「客室乗務員から格安航空会社の研究者になった」	単独	2008年 6月29日	朝日新聞 「ひと」欄		
(4)「日本の空を支える外資 LCC」	単独	2008年 7月23日	テレビ東京 「NEWS モーニングサテライト」		
(5)「『CA』から『博士』へ～輝かしい経歴の裏に秘められた信念～」	単独	2008年 11月	日経 CNBC 「エコノ WOMAN」		
(6)「『CA』から『博士』へ～輝かしい経歴の裏に秘められた信念～」	共同	2009年 1月	日経 CNBC 「エコノ WOMAN DELUXE」		
(7)「格安 LCC で空の旅が安くなる！」	単独	2009年 6月号	幻冬舎 「GOETHE」		
(8)「十色に輝く」	単独	2009年 11月18日	朝日新聞社 「ジョブラボ」		
(9)「必要なのは効率のよい航空会社。日本の会社である必要はない」	単独	2009年 11月23日	朝日新聞社 「GLOBE」		
(10)「『先生』は大学生中学生にマナー伝授」	単独	2009年 11月26日	タウンニュース タウンニュース社		
(11)「スカイマーク 無敵運賃」の衝撃」	単独	2010年 1月15日	週刊朝日 朝日新聞社		
(12)「JAL、2次破綻の恐怖 再建目指すも客離れ止まらず」	単独	2010年 1月20日	夕刊フジ 産業経済新聞社		
(13)「夢幻飛行 活路上ターゲットは格安便」	単独	2010年 2月14日	朝日新聞		
(14)「夢幻飛行 活路下定着か撤退か正念場」	単独	2010年 2月17日	朝日新聞		
(15)「スカイマーク 茨城空港就航1週間 毎日遅れる神戸便」	単独	2010年 4月22日	朝日新聞		
(16)「まるQ:ローコストキャリア」	単独	2010年 4月27日	日本テレビ「ズームイン!! SUPER」		
(17)「ご祝儀人気? 採算不安の茨城空港、路線好調」	単独	2010年 5月22日	産業経済新聞		
(18)「3月開港の茨城空港が予想外?の好調維持」	単独	2010年 5月22日	共同通信社		
(19)「スカイマーク社の神戸⇄茨城線の運休」	単独	2010年 7月8日	関西テレビ「スーパーニュースアンカー」		
(20)「LCC本格化～旅のスタイルが変わる～」	単独	2010年 8月6日	NHK「Bizスポワイド」		
(21)「どうしてそんなに安い? LCCローコストキャリアのナゾ」	単独	2010年 9月8日	朝日放送「おはよう朝日」		
(22)「教えて:LCC～格安航空会社～」	単独	2010年 9月10日	フジテレビジョン「知りたがり!」		
(23)「LCC～格安航空会社～:エア・アジア」	単独	2010年 9月22日	テレビ朝日「ワイド・スクランブル」		
(24)「サンデー討論:参入相次ぐ格安航空会社」	単独	2010年10月3日	北海道新聞		
(25)「JAL 壮絶賃金カット」	単独	2010年 10月6日	夕刊フジ 産業経済新聞社		
(26)「海外激安便参入の衝撃」	単独	2010年 10月20日	読売新聞		
(27)「弾丸ゴルフ:LCC講座」	単独	2010年 11月23日	週刊ゴルフダイジェスト ゴルフダイジェスト社		
(28)「ローコストキャリア講座」	単独	2010年 12月7日	公明新聞 公明党		
(29)「JAL経営破綻から1年」	単独	2011年 1月19日	読売新聞		
(30)「JAL鶴丸復活」	単独	2011年 1月20日	TBS「みのもんたの朝ズバ!」		
(31)「変わる日本の空」	単独	2011年 1月30日	東京新聞		

(32)「日本の航空会社LCCに参入」	単独	2011年 3月19日	フジテレビ「とくダネ！」		
(33)「値段のからくりLCC編」	単独	2011年 3月号	月刊「Big Tomorrow」青春出版社		
(34)「増える格安航空会社への苦情」	単独	2013年 7月29日号	AERA 朝日新聞		
(35)「民営化とは～その可能性～」	単独	2013年 12月28日	仙台放送「未来のとうほく創造フォーラム 2013」		
(36)「仙台空港民営化～その先にあるものは」	共同	2013年 12月28日	仙台放送「未来のとうほく創造フォーラム 2013」(シ)		
(37)「ソフトバンクの経営戦略とロボットの未来」	単独	2016年 4月13日	テレビ朝日「サンデー・スクランブル」		
(38)「パナマ文章とは？」	単独	2016年 8月26日	フジテレビ「直撃！ライブグッディ」		
(39)「コメンテーター」	単独	2016年 9月1日	TBS「ひるおび！」		
(40)「コメンテーター」	単独	2016年 11月7日	TBS「ひるおび！」		
(41)「高性能だけじゃ売れない小型ジェット旅客機「MRJ」に立ちはだかる真の壁」	単独	2016年 11月28日	YAHOO JAPAN！ニュース		
(42)「トランプ政権誕生でどうなる「日本の空」生産転移なら中部経済に大打撃も？」	単独	2018年 1月9日	YAHOO JAPAN！ニュース		
(43)「「ホワイト企業はブラック企業よりも少ない残業で儲かっている」投稿話題に、両者の違いとは？」	単独	2018年 11月20日	YAHOO JAPAN！ニュース		
(44)「パイロット飲酒問題」	単独	2018年 11月20日	フジテレビ「バイキング」		

### Ⅲ 学会等及び社会における主な活動

	(所属学会等)
2002年 10月	日本交通学会
2002年 10月	日本国際観光学会【企画委員(2006年11月から2007年10月まで)】
2002年 10月	国際政治学会
2002年 10月	アジア政経学会
2003年 6月	海運経済学会
2003年 6月	公益事業学会【関東部会 事務局長(2011、2012年度)、評議員】
2003年 10月	情報通信学会【2008年度全国大会 実行委員長)、編集委員、研究企画委員、理事を歴任】
2003年 10月	日本経済教育学会
2003年 10月	政策分析ネットワーク
2004年 3月	日本物流学会
2005年 3月	経営戦略学会
2005年 6月	日本産業経済学会
2007年 6月	日本ホスピタリティ・マネジメント学会【国際交流委員(2008年4月から2009年3月まで)】
2009年 5月	日本情報経営学会
2010年 3月	国際環境マネジメント学会【理事】
2011年 4月	日本港湾経済学会
2012年 1月	地域デザイン学会【理事(2012年1月から2015年3月まで)】
2015年 6月	観光まちづくり学会【理事】
2015年 6月	余暇ツーリズム学会
	(社会における活動等)
2005年 4月	文部科学省 オープン・リサーチ・センター資金による専修大学大学院 社会知性開発研究センター都市政策研究拠点プロジェクト学外共同研究者

2005年 4月	文部科学省 21世紀COE資金による慶応義塾経商連携プログラム 学外共同研究者
2005年 8月	杉並区『環境先進都市の施策に関する研究』研究員
2005年 10月	情報通信総合研究所『地域通信研究会』委員
2010年 4月	関西大学 ソシオネットワーク戦略研究機構 共同利用・共同研究者
2011年 12月	長野県 新総合交通ビジョン検討委員会及びリニア中央新幹線関連交通特別委員会 委員
2012年 4月	静岡県 先導的空港経営検討会議 委員
	(上記の他、講演会やラジオ、テレビ、新聞、雑誌などにおいて討論会に参加するとともに、インタビューにも積極的に答えた。詳細については研究業績書の最後の欄を参照されたい。)